

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社カナミックネットワーク
【英訳名】	Kanamic Network Co.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 拓真
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5798-3955（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 若林 賢也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03-5798-3955（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 若林 賢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	797,940	1,192,515	3,746,460
経常利益 (千円)	237,782	308,065	1,107,012
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	165,572	207,989	763,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,983	209,678	763,238
純資産額 (千円)	2,570,485	3,123,531	3,174,949
総資産額 (千円)	6,228,894	5,257,521	5,653,058
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.49	4.38	16.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.32	-	15.58
自己資本比率 (%)	41.2	59.4	56.2

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が一部に足踏みもみられるものの、緩やかに回復している状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2021年度の介護保険制度改正では、新たに感染症や災害への対応力強化が掲げられた他、高品質かつ効率的な介護サービスが提供可能な体制整備を推進する観点から、地域包括ケアシステムのより一層の推進とICTの活用及び介護の担い手の拡大などとともに、LIFE（CHASE＋VISIT）を活用した科学的介護の取組の推進が新たに加わるなど、医療・介護事業全体でサービス提供のより一層の効率化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、「東京都多職種連携ポータルサイト」を通じて、従来の市区町村に比べてより広範囲な都道府県単位での在宅療養推進体制に寄与するなど、当社グループの「カナミッククラウドサービス」で培った医療・介護連携のノウハウが地域の医療・介護連携に貢献しております。それらの高齢者支援事業とあわせ、多世代包括ケアの実現に向けた取組として「子育て支援システム」を通じて自治体の子育て支援事業の効率運用に寄与しております。あわせて、認定NPO法人健康都市活動支援機構と共同で自治体向け地域データヘルスシステムの標準化を目指したシステム開発を行うとともに、介護事業所数・サービス数ともに介護業界最大手のグループ企業であるニチイホールディングスに当社システムが採用されるなど、介護事業者への導入も積極的に進めております。一方で、当社グループにおけるシステムのプラットフォーム化の一環として、介護事業者における介護サービス利用者向け請求書・領収書の「発行」「連絡」業務に対するソリューションサービスとして、業務をWeb上で完結できるDX（デジタルトランスフォーメーション）サービスとしての「カナミックかんたんWeb明細」、実際の作業の事務代行を行う「カナミックかんたん郵送代行（BPO）」、介護サービス利用者向けの利用料決済サービス「カナミックかんたん電子決済サービス」及びコンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスや医療・介護事業者向け物販サービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。また、今後の事業規模拡大を目的として、株式会社Ruby開発の全株式を2023年8月4日付で取得し当社の完全子会社といたしました。株式会社Ruby開発はRuby言語によるシステム開発に特色を有し、機能開発スピードの速いアジャイル開発を求める企業側のニーズに沿ったスピーディな開発を得意としております。同社は当社グループの提供するクラウド・Webサービスの機能向上に高いシナジーが期待でき、当社グループが医療・介護・健康を包括したヘルスケア・ヘルステック企業として更なる付加価値の高いサービスを提供する上で大きな推進力になると判断しております。今後も当社グループの事業規模拡大のため、新たなM&A候補先の選定や新規事業の展開を進めてまいります。

さらに、当社グループのシステムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い、取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,192,515千円（前年同期比394,575千円増、49.4%増）、営業利益307,773千円（前年同期比73,318千円増、31.3%増）、経常利益308,065千円（前年同期比70,283千円増、29.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益207,989千円（前年同期比42,416千円増、25.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「クラウドプラットフォーム事業」の「健康寿命延伸サービス」はリアル店舗を活用したビジネスであり金額の重要性が増加し、今後も規模の拡大が見込まれることから当該サービスに関する情報を明瞭に表示するため新たな報告セグメントとし、その名称を「健康寿命延伸事業」として

記載しております。それに伴い従来の「クラウドプラットフォーム事業」の名称をより実態に即したものとするため、「医療・介護クラウドプラットフォーム事業」へ変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照ください。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

（医療・介護クラウドプラットフォーム事業）

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

カナミッククラウドサービス

本サービスにつきましてはストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は638,732千円（前年同期比81,234千円増、14.6%増）となりました。

プラットフォームサービス

本サービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスや介護業界における人材マッチングサービスなどが好調に推移した結果、売上高は100,886千円（前年同期比55,959千円増、124.6%増）となりました。

その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発の受託などにより、売上高は23,970千円（前年同期比9,018千円増、60.3%増）となりました。

これらの結果セグメント売上高は763,588千円（前年同期比146,212千円増、23.7%増）、プラットフォームサービスの人件費等の売上原価や販売費及び一般管理費が増加したことによりセグメント利益は310,612千円（前年同期比72,194千円増、30.3%増）となりました。

（健康寿命延伸事業）

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

健康寿命延伸サービス

本サービスにつきましては、24時間営業のフィットネスジムの運営・フランチャイズ展開、及びそれらリアル店舗を通じた健康寿命延伸に資するサービスの提供をしており、既存店舗の利用者が順調に増加するとともに新規出店による店舗数増加の結果、売上高は280,223千円（前年同期比99,659千円増、55.2%増）となりました。

当セグメントは上記の1サービスのみであり、セグメントの売上高は健康寿命延伸サービスの売上高と同額となります。また、将来の事業規模拡大を目的とした新規出店及び本部人員の増加等により一時的なコストが増加し、セグメント損失は7,995千円（前年同期実績はセグメント損失1,977千円）となりました。

（ソリューション開発事業）

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

ソリューションサービス

本サービスにつきましては、前第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております株式会社Ruby開発におけるWebサービス企画・開発の業績となります。当該企業のみなし取得日を2023年8月31日としたため、前第4四半期連結会計期間より当該企業の業績を連結しており、Webサービス企画・開発が好調に推移した結果、売上高は148,703千円となりました。

当セグメントは上記の1サービスのみであり、ソリューションサービスの売上高から売上原価や販売費及び一般管理費を差引いたセグメント利益は15,298千円となりました。

（利益の概況）

売上高が増加する一方でフィットネスジムの新規出店に伴う運営費の増加や前第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた株式会社Ruby開発の売上原価が計上されたことにより、売上原価も前年同期に比べ268,301千円増加し460,836千円となりました。この結果、売上総利益は731,679千円（前年同期比126,274千円増、20.9%増）となりました。また、前第4四半期連結会計期間より株式会社Ruby開発の業績を連結し当該企業の販売費及び一般管理費が加わったことにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ52,955千円増加し423,905千円となりました。この結果、営業利益は307,773千円（前年同期比73,318千円増、31.3%増）となりました。

前年同期に発生した物品の売却収入が当第1四半期連結累計期間では発生しなかったこと等により、営業外収益が前年同期に比べ2,695千円減少し2,572千円となり、借入金に対する支払利息が増加したこと等により営業外費用が前年同期に比べ339千円増加し2,279千円となりました。この結果、経常利益は308,065千円（前年同期比70,283

千円増、29.6%増)となりました。株式会社Ruby開発が保有していた株式を売却したことにより関係会社株式売却益5,897千円の特別利益が発生しました。

これらの結果、税金等調整前四半期純利益は313,963千円(前年同期比76,180千円増、32.0%増)、法人税等合計が前年同期に比べ33,764千円増加し105,974千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は207,989千円(前年同期比42,416千円増、25.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ395,536千円減少し、5,257,521千円となりました。これは主に、フィットネスジムの新規店舗開設等により有形固定資産が81,437千円増加する一方で、法人税及び配当金の支払や借入金返済により現金及び預金が461,907千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ344,118千円減少し、2,133,990千円となりました。これは主に、支払により未払法人税等112,415千円、返済により借入金70,239千円、当第1四半期連結累計期間に属する収益を認識したことにより契約負債92,590千円がそれぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ51,417千円減少し、3,123,531千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により207,989千円増加する一方で、配当金の支払により261,096千円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、在宅医療・看護・介護・ヘルスケア分野の連携を実現する情報ネットワーク基盤の強化を目的として研究開発を行っております。

なお、上記研究開発活動に伴う研究開発費は前連結会計年度以前の支出時に全額費用計上しているため、当第1四半期連結累計期間における研究開発費は計上しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,400,000
計	158,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,132,000	48,132,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	48,132,000	48,132,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	48,132,000	-	192,060	-	132,060

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 659,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,457,400	474,574	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 14,700	-	-
発行済株式総数	48,132,000	-	-
総株主の議決権	-	474,574	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有権者の氏名 又は氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式の 割合(%)
株式会社カナミックネットワーク	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	659,900	-	659,900	1.4
計	-	659,900	-	659,900	1.4

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,872,526	2,410,618
売掛金	183,489	199,535
商品	7,260	7,414
仕掛品	2,163	4,791
貯蔵品	400	441
前払費用	76,483	74,744
1年内回収予定の長期貸付金	1,250	1,357
その他	98,619	99,751
貸倒引当金	8,393	9,581
流動資産合計	3,233,800	2,789,073
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	631,848	700,393
車両運搬具(純額)	13,418	12,171
工具、器具及び備品(純額)	327,943	344,542
リース資産(純額)	19,995	19,395
建設仮勘定	7,238	5,378
有形固定資産合計	1,000,444	1,081,881
無形固定資産		
ソフトウェア	572,768	575,563
のれん	524,996	511,255
その他	76	76
無形固定資産合計	1,097,841	1,086,895
投資その他の資産		
関係会社株式	3,740	-
出資金	500	500
長期貸付金	25,888	25,850
破産更生債権等	2,215	2,215
長期前払費用	16,688	12,980
繰延税金資産	48,534	35,735
敷金及び保証金	201,272	199,708
保険積立金	24,299	24,847
その他	49	49
貸倒引当金	2,215	2,215
投資その他の資産合計	320,972	299,671
固定資産合計	2,419,258	2,468,448
資産合計	5,653,058	5,257,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,790	41,371
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	280,956	280,956
リース債務	7,482	7,551
未払金	136,796	130,144
未払費用	74,436	84,438
未払法人税等	207,026	94,611
未払消費税等	97,792	70,582
契約負債	368,273	275,682
預り金	30,721	28,711
賞与引当金	55,938	31,931
資産除去債務	16,000	16,000
その他	19,646	18,358
流動負債合計	1,405,859	1,140,340
固定負債		
社債	65,000	50,000
長期借入金	859,524	789,285
リース債務	6,060	4,146
繰延税金負債	58,410	61,546
資産除去債務	82,454	87,872
その他	800	800
固定負債合計	1,072,249	993,650
負債合計	2,478,109	2,133,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	3,247,776	3,194,669
自己株式	404,938	404,938
株主資本合計	3,166,957	3,113,850
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,991	9,680
その他の包括利益累計額合計	7,991	9,680
純資産合計	3,174,949	3,123,531
負債純資産合計	5,653,058	5,257,521

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	797,940	1,192,515
売上原価	192,535	460,836
売上総利益	605,405	731,679
販売費及び一般管理費	370,950	423,905
営業利益	234,455	307,773
営業外収益		
受取利息	42	122
有価証券利息	199	-
物品売却益	2,879	-
受取手数料	1,912	1,968
雑収入	232	480
営業外収益合計	5,267	2,572
営業外費用		
支払利息	801	1,779
為替差損	1,011	436
雑損失	127	63
営業外費用合計	1,940	2,279
経常利益	237,782	308,065
特別利益		
関係会社株式売却益	-	5,897
特別利益合計	-	5,897
税金等調整前四半期純利益	237,782	313,963
法人税、住民税及び事業税	64,477	90,039
法人税等調整額	7,732	15,935
法人税等合計	72,210	105,974
四半期純利益	165,572	207,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,572	207,989

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	165,572	207,989
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,588	1,689
その他の包括利益合計	1,588	1,689
四半期包括利益	163,983	209,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,983	209,678
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	65,013千円	72,795千円
のれんの償却額	4,985	13,741

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	142,365	3.00	2022年9月30日	2022年12月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	261,096	5.50	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療・介護ク ラウドプラッ トフォーム事 業	健康寿命延伸 事業	ソリューショ ン開発事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	617,376	180,564	-	797,940	-	797,940
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13	-	-	13	13	-
計	617,389	180,564	-	797,953	13	797,940
セグメント利益 又は損失()	238,418	1,977	-	236,440	1,985	234,455

(注)1. セグメント利益の調整額 1,985千円にはセグメント間取引消去3,000千円、のれんの償却額4,985千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	医療・介護ク ラウドプラッ トフォーム事 業	健康寿命延伸 事業	ソリューショ ン開発事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	763,588	280,223	148,703	1,192,515	-	1,192,515
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	180	-	-	180	180	-
計	763,768	280,223	148,703	1,192,695	180	1,192,515
セグメント利益 又は損失()	310,612	7,995	15,298	317,915	10,141	307,773

(注)1. セグメント利益の調整額 10,141千円にはセグメント間取引消去3,600千円、のれんの償却額13,741千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「クラウドプラットフォーム事業」の「健康寿命延伸サービス」はリアル店舗を活用したビジネスであり金額的重要性が増加し、今後も規模の拡大が見込まれることから当該サービスに関する情報を明瞭に表示するため新たな報告セグメントとし、その名称を「健康寿命延伸事業」として記載しております。それに伴い従来の「クラウドプラットフォーム事業」の名称をより実態に即したものとするため、「医療・介護クラウドプラットフォーム事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	医療・介護 クラウドブ ラット フォーム事 業	健康寿命延 伸事業	ソリュー ション開発 事業	
カナミッククラウドサービス	557,497	-	-	557,497
プラットフォームサービス	44,927	-	-	44,927
その他サービス	14,951	-	-	14,951
健康寿命延伸サービス	-	180,564	-	180,564
ソリューションサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	617,376	180,564	-	797,940
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	617,376	180,564	-	797,940

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	医療・介護 クラウドブ ラット フォーム事 業	健康寿命延 伸事業	ソリュー ション開発 事業	
カナミッククラウドサービス	638,732	-	-	638,732
プラットフォームサービス	100,886	-	-	100,886
その他サービス	23,970	-	-	23,970
健康寿命延伸サービス	-	280,223	-	280,223
ソリューションサービス	-	-	148,703	148,703
顧客との契約から生じる収益	763,588	280,223	148,703	1,192,515
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	763,588	280,223	148,703	1,192,515

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	3円49銭	4円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	165,572	207,989
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	165,572	207,989
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,455,094	47,472,094
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	3円32銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (千円)	138	-
(うち有価証券利息 (税額相当額控除後) (千円))	(138)	(-)
普通株式増加数 (株)	2,408,767	-
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(2,408,767)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	2021年 7 月 15 日及び2021年 7 月 19 日開催の取締役会決議に よる第 3 回新株予約権 新株予約権の数 48,000個 (普通株式 4,800,000株)	-

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載
しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社カナミックネットワーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナミックネットワークの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナミックネットワーク及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。